

連合北海道札幌地区連合会／北海道労働相談センター  
札幌圏雇用センサス 2023年7月の相談状況

「誰もが時給 1,000 円を！」

1. 2023年7月相談概況

資料-1 「2023年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2023年7月相談件数（雇用形態別）」

年月	項目	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり 相談件数（件）
2023年7月		27人	39件	1.44件
2023年6月		36人	53件	1.47件
2022年7月		31人	48件	1.55件

(1) 相談者数及び相談件数の推移

資料-1 「2023年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2023年7月相談件数（雇用形態別）」

資料-3 「2023年7月相談者数（雇用形態・男女・業種別）」

資料-4 「2023年 業種別相談者数 月別集計」

資料-5 「2023年7月相談件数（業種別）」

資料-6 「相談動向グラフ」

- ① 2023年7月期の相談者数は27名、相談件数は39件でした。対前月比、相談者数で-13名、相談件数で-14件。対前年同月比では相談者数が-4名、相談件数で-9件となりました。
- ② 男女別割合では、男性13名（48.1%）、女性14名（51.9%）とほぼ同数でした。前月比よりも男性の相談者の比率が上がりました。
- ③ 年代別には男女とも40代の比率が他の年代よりも高かった傾向にあります。
- ④ 相談ダイヤルの周知方法としてはインターネット検索が全体の61%となっています。
- ⑤ 業種別の相談者数では「社会福祉・介護業」（6名）、「陸運・倉庫業」（4名）の業種で全体の37.0%となりました。

※参考1 【雇用形態別・男女別 相談者数】（単位：人）

正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		男女計		総計
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
5	5	3	2		5	1		2					2	2		13	14	27

- ④ 相談件数は全体で39件。男性20件（1.54件／1人）、女性19件（1.36件／1人）となっています。男女ともに同様の結果となりました。
- ⑤ 相談項目内容の特徴は、「差別等：8件」（20.5%）、「賃金関係：6件」（15.4%）「労働時間関係：6件」（15.4%）で全体の51.2%を占める結果となりました。

※参考 2 【相談項目内容：雇用形態・男女別一覧】

相談項目	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者 他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合																	0	0
契約	1		2			1			1								4	1
賃金	2	1	1			1	1										4	2
時間	2	2				1							1				2	4
雇用		3	1						1								2	3
退職		1	1														1	1
保険						1											0	1
安全																	0	0
差別	1		1	2		2							1	1			3	5
その他	2	1	1			1									1		4	2
合計	8	8	7	2		7	1		2				2	2			20	19

(2) 業種別相談状況について

資料-2「2023年7月相談件数（雇用形態別）」

資料-5「2023年7月相談件数（業種別）」

- ①業種別相談状況では「社会福祉・介護業」「医療・保健・医薬品業」「陸運・倉庫業」で計24件（全体比61.5%）となっています。

(3) 違法相談について

資料-7「2023年7月 違法相談件数（業種別）」

資料-8「2023年7月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料-9「2023年・月別集計 違法件数（相談項目別）」

- ①相談者27名から寄せられた相談件数39件のうち、17件が違法と判断される案件でした。相談件数全体の43.6%となっています。前月（17.0%）と比べ高い比率となりました。
- ②違法相談件数の多い業種としては「社会福祉・介護業（7件）」「医療・保健・医薬品業」「陸運・倉庫業」が共に4件がありました。

※参考 3 【違法件数：業種別一覧】

業種	違法相談件数	7月期相談件数	違法率
農林水産業	0	0	%
鉱業・砕石業	0	0	%
建設・設計・重機業	1	2	50.0 %
食品製造業	0	0	%
その他製造業	0	2	%
エネルギー・水道業	0	0	%
通信・報道・IT業	0	1	%
交通業	1	1	100.0 %
陸運・倉庫業	4	6	66.7 %
卸・小売・飲食業	0	3	%
商品斡旋・リース業	0	0	%
金融・保険業	0	0	%

不動産業	0	0	%
医療・保健・医薬品業	4	6	66.7 %
社会福祉・介護業	7	12	58.3 %
ビル管理・警備業	0	2	%
労働派遣業	0	0	%
教育・学習支援業	0	0	%
会計・行政・法律事務所	0	0	%
宿泊・娯楽業	0	1	%
複合サービス業	0	3	%
その他サービス業	0	0	%
廃棄物処理業	0	0	%
工務・公共サービス	0	0	%
分類不能・その他	0	0	%
合計	17	39	43.6 %

③違法件数の雇用業態別男女比では、「男性：9件」、「女性：8件」となっています。

④違法相談項目別では「賃金関係」「労働契約関係」に多く見受けられました。

※参考 4【相談項目別違法件数一覧】

相談項目	7月期 相談件数 (A)	7月期 違法相談件数 (B)	違法率 (B/A)	違法件数の 構成比
労働組合関係	0	0	%	%
労働契約関係	5	4	80.0 %	23.5 %
賃金関係	6	6	100.0 %	35.3 %
労働時間関係	6	3	50.0 %	17.6 %
雇用関係	5	1	20.0 %	5.9 %
退職関係	2	0	%	%
保険・税	1	0	%	%
安全衛生	0	0	%	%
差別等	8	2	25.0 %	11.8 %
その他	6	1	16.7 %	5.9 %
合計	39	17	43.6 %	100.0 %

#### (5) 2023年7月度の雇用情勢

7月度の相談者数、相談件数とも前月期よりも減少しました。これは6月度に全国一斉集中労働相談ダイヤルを開設したことで6月度の相談が増えたことによるものと考えられます。

7月度の相談者の傾向としては、男女差はなく、男女とも40歳代が多いことが判りました。また、相談ダイヤルの検索きっかけは、インターネットによる検索が60%を超えていました。今後の相談ダイヤルのPR方法も考えていかなければなりません。

相談内容では「差別等」「賃金関係」「労働時間関係」で半数を示す結果となりました。

会社の同僚との友好関係の破綻から酷いパワハラを受けることになった件や巧妙な嫌がらせやパワハラ行為により自分の正当性を訴えられずに退職することを余儀なくされた例などがありました。

事が大きくなる前に何らかのアクセスにより相談があったら、違った解決方法も考えられる事案も少なくありません。様々な形で相談ダイヤルにアクセスできる方法を確保していくことや、困惑している労働者も声を上げやすい労働環境を構築していく必要性が求められます。

さて、政府は今年の最低賃金について、10月1日から全国平均で3.1%引き上げると発表しました。

コロナ禍で苦境に陥った低所得者層の救済と消費喚起のために、全国平均で1,000円を超える最低賃金を目指すという方針を打ち出しました。

この方針は、2022年度の最低賃金改定で全国平均961円となったことを踏まえて、約20%の引き上げを意味するものでした。労働組合は、最低賃金の引き上げは労働者の生活水準の向上につながるとして、政府の方針を支持。最低賃金が1,000円になれば、貧困率や格差の縮小に効果があると同調する形となりました。

しかし、経済団体は、最低賃金の大幅な引き上げは中小企業の負担を増やし、雇用の縮小や倒産につながる恐れがあるとして、当然の如く反対の立場を取りました。コロナ禍で業績が悪化した企業に対して、最低賃金の引き上げは無理だとも訴え、最終的に政府は労働組合と経済団体の代表者と三者協議を行い、全国平均で950円とすることで合意。

この最低賃金の引き上げは、日本の労働市場に大きな変化をもたらすと見られています。最低賃金が950円になれば、約160万人の労働者の賃金が上昇すると推計もあります。

また、最低賃金はご存じのとおり地域ごとに異なりますが、最も高い東京都では1,072円から41円引き上げて1,113円になります。しかし、この水準では、所得税や社会保険料が増加し、年収が103万円を超えると手取りが減るという「103万円の壁」に直面する人も出てきます。

「103万円の壁」とは、所得税がかかるボーダーラインを指します。家族の扶養に入っている人がパートやアルバイトなどで得た収入は給与所得となり、通常は課税対象となります。しかし、働いた額すべてが対象になるのではなく、以下の所得控除分を差し引いた残額に課税されます。（※「基礎控除額48万円＋給与所得控除額（最低55万円）＝103万円（合計の所得控除額）」）

例えば、給与収入が103万円以内なら所得税はかからず0円です。もし103万円を超えると、超えた部分に所得税が課税されます。この壁は、主にパートタイムや非正規雇用の女性労働者などに影響を与えています。政府は、この壁を解消するために、税制改革・社会保障制度見直しの検討を開始するとしてきました。

しかし、この問題には複雑な要因が絡んでおり、簡単に解決できるものではありません。今後の議論には、様々な立場や視点を尊重しながら、公平で効率的な制度設計を目指す必要があります。

「壁」は他にも存在します。

「106万円の壁」 これは学生ではない社会人の非正規労働者が関係します。1社で106万円を定期的に超える働き方を継続すると勤務先の社会保険への加入義務が発生します。配偶者や親の扶養に入っている人は扶養から外れることとなります。

「150万円・201万円の壁」

これは配偶者の年収条件にももの寄りますが、配偶者特別控除を受けている場合、パート等の年収が150万円なら満額、それ以降徐々に減額となり、201万円まで控除は受けられなくなります。

社会全体で色々な変化があり、多様性の尊重も求められる今、小手先の対応では無理が生じてくることは必然です。日本をこれから何処に持っていくのか？どのような日本を創っていくのか？一国のリーダーには真剣になり抜本的な改革をしてほしいものです。

いずれにせよ、今の時代、自己防衛は絶対に必要です。少しでも不合理な処遇・待遇に対して「おかしい」と声を出し、社会を変えていくくらいの自覚をもつことも必要です。

一人で悩む前にまず「北海道労働相談センター（0120-154-052）」にご相談ください。

## 2023年 雇用形態別 相談者数 月別集計

## 資料-1

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	3	5	8	4	5	7	5						37	20.2%
	2 女	5	7	10	7	3	8	5						45	24.6%
契約	1 男	1	3	3	1	1	1	3						13	7.1%
	2 女	1	4	5	4	1	3	2						20	10.9%
パート	1 男						1							1	0.5%
	2 女	2	4	3	2	6	6	5						28	15.3%
アルバイト	1 男		1					1						2	1.1%
	2 女	1	2		1		1							5	2.7%
嘱託	1 男			3	1		2	2						8	4.4%
	2 女					1	2							3	1.6%
季節	1 男														
	2 女					1	1							2	1.1%
派遣	1 男		1			2								3	1.6%
	2 女			3	1	1	1	2						8	4.4%
求職者・他	1 男	1	1		1		2	2						7	3.8%
	2 女						1							1	0.5%
合計	1 男	5	11	14	7	8	13	13						71	38.8%
	2 女	9	17	21	15	13	23	14						112	61.2%
	合計	14	28	35	22	21	36	27						183	
相談件数	1 男	8	15	19	13	12	22	20						109	
	2 女	11	25	29	25	21	31	19						161	
	計	19	40	48	38	33	53	39						270	
1人当たり件数	1.36	1.43	1.37	1.73	1.57	1.47	1.44							1.48	

参考 2022年相談者数	66	57	80	22	23	46	31	25	22	29	16	29	446
参考 2022年相談件数	97	91	115	32	35	70	48	41	34	54	21	39	677

2023年7月 相談件数 (雇用形態別)

	1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比	
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計		
労働組合関係	11 結成・運営・加盟																				
	12 不当労働行為																				
	13 労使関係																				
	14 その他 組合																				
	15 組合加入・脱退																				
小計																					
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約	1		2		1			1								4	1	5	12.8%	
	22 雇用形態																				
	23 配転・出向・転籍																				
	24 その他 契約																				
	25 一方的身分変更																				
	26 派遣・人夫貸し																				
小計	1		2		1			1								4	1	5	12.8%		
賃金関係	31 月給賃金未払・控除						1										1		1	2.6%	
	32 不払残業・割増賃金	1	1	1		1											2	2	4	10.3%	
	33 一時金・諸手当																				
	34 最低賃金																				
	35 その他 賃金	1																1		1	2.6%
	36 賃上げ・賃下げ																				
小計	2	1	1		1		1										4	2	6	15.4%	
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働																				
	42 休日・休憩																				
	43 年次有給休暇	2	1			1											2	2	4	10.3%	
	44 その他 労働時間		1											1				2	2	5.1%	
	45 労働時間延長・短縮																				
小計	2	2			1								1				2	4	6	15.4%	
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打ち切り		1	1					1								2	1	3	7.7%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題		1															1	1	2.6%	
	53 解雇予告手当		1															1	1	2.6%	
	54 休業補償																				
	55 その他 雇用																				
小計		3	1					1									2	3	5	12.8%	
退職関係	61 定年問題																				
	62 退職金・退職手続		1	1													1	1	2	5.1%	
	63 再雇用問題																				
	64 その他 退職																				
小計		1	1														1	1	2	5.1%	
保険・税	71 雇用・労災																				
	72 健保・年金					1													1	1	2.6%
	73 税金問題																				
	74 その他 保険・税																				
小計					1													1	1	2.6%	
労働安全衛生	81 労働災害																				
	82 職業病																				
	83 安全衛生																				
	84 その他 安全衛生																				
	85 P T S D																				
小計																					
差別等	91 男女差別																				
	92 女性保護																				
	93 セクハラ																				
	94 嫌がらせ・パワハラ	1		1	2		2						1	1			3	5	8	20.5%	
	95 その他 差別																				
小計	1		1	2		2						1	1			3	5	8	20.5%		
その他	991 経営問題・労務管理																				
	992 上記以外	2	1	1		1									1		4	2	6	15.4%	
	993 職業紹介・求人																				
	小計	2	1	1		1									1		4	2	6	15.4%	
合計	8	8	7	2		7	1		2				2	2			20	19	39	100.0%	

1月	54	11	9	3	2	5	7	1					4		1		77	20	97	20.25%
2月	51	16	3	4	1	5	1	2					2	4	2		60	31	91	19.00%
3月	72	9	14	2	3	7	3						2		3		97	18	115	24.01%
4月	8	8	1		1	8		1						5			10	22	32	6.68%
5月	6	11	3	2		3		1					3	2	4		11	24	35	7.31%
6月	20	21	3			13		3	1				2		5		28	42	70	14.61%
7月	8	8	7	2		7	1	2					2	2			20	19	39	8.14%
8月																				
9月																				
10月																				
11月																				
12月																				
合計	219	84	40	13	7	48	12	8	3				10	14	12	9	303	176	479	100.00%

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数 (年計)	303	53	55	20	3		24	21
業種別相談件数年増比率	63.3%	11.1%	11.5%	4.2%	0.6%		5.0%	4.4%

	業態別雇用形態相談人数																		
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
A 農林水産業																			
B 鉱業・砕石業																			
C 建設・設計・重機業							1								1		2		2
D 食品製造業																			
E その他製造業		1							1								1	1	2
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業													1					1	1
H 交通業									1								1		1
I 陸運・倉庫業	2			1									1				2	2	4
J 卸・小売・飲食業	1					1									1		2	1	3
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業																			
N 医療・保健・医薬品業		1				2												3	3
O 社会福祉・介護業	1	1	2			2											3	3	6
P ビル管理・警備業	1		1														2		2
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業																			
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業				1														1	1
U 複合サービス業		2																2	2
V その他サービス業																			
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス																			
Y 分類不能・その他																			
総計	5	5	3	2		5	1		2				2	2			13	14	27
相談件数	8	8	7	2		7	1		2				2	2			20	19	39
一人当たり件数(男女別)	1.60	1.60	2.33	1.00		1.40	1.00		1.00				1.00	1.00			1.54	1.36	1.44
一人当たり件数(男女計)		1.60		1.80		1.40	1.00		1.00				1.00	1.00			1.44		

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業	1												1	0.5%
2022年										1				—
B 鉱業・採石業					1								1	0.5%
2022年														—
C 建設・設計・重機業			1	2		2	2						7	3.8%
2022年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業		1	2	1	1	1							6	3.3%
2022年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業						2	2						4	2.2%
2022年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業			1										1	0.5%
2022年														—
G 通信・報道・IT業				2	1	1	1						5	2.7%
2022年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業			1			1	1						3	1.6%
2022年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業		1	4		2	2	4						13	7.1%
2022年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業		8	1	2		2	3						16	8.7%
2022年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
K 商品斡旋・リース業														
2022年				1	1				1				3	—
L 金融・保険業						1							1	0.5%
2022年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業														
2022年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業	2	3	3	1	2	2	3						16	8.7%
2022年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業	3	3	7	5	8	1	6						33	18.0%
2022年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業			3			2	2						7	3.8%
2022年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業			1										1	0.5%
2022年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業				1	1								2	1.1%
2022年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所														
2022年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業	1	1				1	1						4	2.2%
2022年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業							2						2	1.1%
2022年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業	5	8	7	4	3	11							38	20.8%
2022年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業														
2022年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス		1	1		1								3	1.6%
2022年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他	2	2	3	4	1	7							19	10.4%
2022年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計	14	28	35	22	21	36	27						183	100.0%









	1 正社員		2 契約		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		総計	構成比
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女		
11 結成・運営・加盟																				
12 不当労働行為																				
13 労使関係																				
14 その他 組合																				
15 組合加入・脱退																				
労働組合関係																				
21 就業規則・雇用契約	1		1			1			1								3	1	4	23.5%
22 雇用形態																				
23 配転・出向・転籍																				
24 その他 契約																				
25 一方的身分変更																				
26 派遣・人夫貸し																				
労働契約関係	1		1			1			1								3	1	4	23.5%
31 月例賞金未払・控除							1										1		1	5.9%
32 不払残業・割増賃金	1	1	1			1											2	2	4	23.5%
33 一時金・謝手当																				
34 最低賃金																				
35 その他 賃金	1																1		1	5.9%
36 賃上げ・賃下げ																				
賃金関係	2	1	1			1	1										4	2	6	35.3%
41 週40時間・長時間労働																				
42 休日・休憩																				
43 年次有給休暇	1	1				1											1	2	3	17.6%
44 その他 労働時間																				
45 労働時間延長・短縮																				
労働時間関係	1	1				1											1	2	3	17.6%
51 解雇・退職強要・契約打ち切																				
52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
53 解雇予告手当		1																1	1	5.9%
54 休業補償																				
55 その他 雇用																				
雇用関係		1																1	1	5.9%
61 定年問題																				
62 退職金・退職手続																				
63 再雇用問題																				
64 その他 退職																				
退職関係																				
71 雇用・労災																				
72 健保・年金																				
73 税金問題																				
74 その他 保険・税																				
保険・税																				
81 労働災害																				
82 職業病																				
83 安全衛生																				
84 その他 安全衛生																				
85 PTSD																				
労働安全衛生																				
91 男女差別																				
92 女性保護																				
93 セクハラ																				
94 嫌がらせ・パワハラ				1									1					2	2	11.8%
95 その他 差別																				
差別等				1									1					2	2	11.8%
991 経営問題・労務管理																				
992 上記以外			1															1	1	5.9%
993 職業紹介・求人																				
その他			1															1	1	5.9%
違反合計	4	3	3	1		3	1		1				1				9	8	17	100.0%
相談件数	8	8	7	2		7	1		2				2	2			20	19	39	
違法率	50.0%	37.5%	42.9%	50.0%		42.9%	100.0%		50.0%				50.0%				45.0%	42.1%	43.6%	
	43.8%		44.4%		42.9%		100.0%		50.0%				50.0%				43.6%			

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約		1	2			2	4						9	13.2%
22 雇用形態				1									1	1.5%
23 配転・出向・転籍				1									1	1.5%
24 その他 契約														
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係		1	2	2		2	4						11	16.2%
31 月例賃金未払・控除		1			1		1						3	4.4%
32 不払残業・割増賃金	1	2		2	2	1	4						12	17.6%
33 一時金・請手当		1			1								2	2.9%
34 最低賃金		1											1	1.5%
35 その他 賃金							1						1	1.5%
36 賃上げ・賃下げ														
賃金関係	1	5		2	4	1	6						19	27.9%
41 週40時間・長時間労働				1									1	1.5%
42 休日・休憩														
43 年次有給休暇				1	1	4	3						9	13.2%
44 その他 労働時間														
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係				2	1	4	3						10	14.7%
51 解雇・退職強要・契約打切		1	2	1		1							5	7.4%
52 合理化・倒産・閉鎖問題														
53 解雇予告手当							1						1	1.5%
54 休業補償		1											1	1.5%
55 その他 雇用														
雇用関係		2	2	1		1	1						7	10.3%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続														
63 再雇用問題														
64 その他 退職														
退職関係														
71 雇用保険・労災保険					1								1	1.5%
72 健康保険・厚生年金			1		2	1							4	5.9%
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税			1		3	1							5	7.4%
81 労働災害					1								1	1.5%
82 職業病														
83 安全衛生		1	1										2	2.9%
84 その他 安全衛生														
85 PTSD														
労働安全衛生		1	1		1								3	4.4%
91 男女差別														
92 女性保護		1											1	1.5%
93 セクハラ	1	1	1										3	4.4%
94 嫌がらせ・バウハラ	1	1	1	1			2						6	8.8%
95 その他 差別		1		1									2	2.9%
差別等	2	4	2	2			2						12	17.6%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外							1						1	1.5%
993 職業紹介・求人														
その他							1						1	1.5%
合計	3	13	8	9	9	9	17						68	100.0%
相談件数	19	40	48	38	33	53	39						270	
違反率	15.8%	32.5%	16.7%	23.7%	27.3%	17.0%	43.6%						25.2%	
相談者数	14	28	35	22	21	36	27						183	
1人当たり件数	1.36	1.43	1.37	1.73	1.57	1.47	1.44						1.48	
参考 2022年違反相談件数	29	24	26	11	18	25	19	12	11	20	5	13	213	